|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第３－①

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第３号の規定による認定申請書 　　　　令和　　　年　　　月　　　日 　佐伯市長　冨　髙　国　子　様 　　 　 　 　　　　 申請者 　 　 　　　　　　 住　所　　　　　　　　　　　　 　　  　 　　　 　　　　 　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　私は表に記載する業を営んでいるが、　　　　　　　　　　【注２】の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第３号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記１　事業開始年月日 　　 　 　 　　　　年　　　月　　　日２ （１）売上高等 　　 （イ）最近１か月間の売上高等 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 減少率　　　　％（実績） Ｂ ×100 　 　 Ａ：災害等の発生における最近１か月間の売上高等 　　（令和　　　年　　　月）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円【注３】　 　 Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等 　　（令和　　　年　　　月）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円【注３】 　 （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み （Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ）　　　　　　　　　　減少率　　　　％（実績見込み） Ｂ＋Ｄ ×100 　　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等 　　　　　　（令和　　　年　　　月～令和　　　年　　　月）　　　　　　　　　　円【注３】　 　 Ｄ：Ｃの期間に対応する前年２か月間の売上高等　　　　　　　　（令和　　　年　　　月～令和　　　年　　　月）　　　　　　　　　　円【注３】３　売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由 |
|  第　　　―　　　―　　　号令和　　　年　　　月　　　日　　申請のとおり相違ないことを認定します。　（注）信用保証協会への申込期間令和　　　年　　　月　　　日から令和　　　年　　　月　　　日まで　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　佐伯市長　冨　髙　国　子 |

【注１】本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が

全て指定業種に属する場合に使用する。

【注２】　　　　　　【注２】には、「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

【注３】企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

（様式３－①　添付書類）

（表１：最近１か月間の売上高【Ａ】）

|  |  |
| --- | --- |
| 令和　　　年　　　月 | 　　　　　　　　　　円 |

（表２：Ａの期間の前年同期の売上高【Ｂ】）

|  |  |
| --- | --- |
| 令和　　　年　　　月 | 　　　　　　　　　　円 |

（最近１か月間の売上高の減少率）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （【Ｂ】　　　　　　　　　円 －【Ａ】　　　　　　　　　円） | ×100　＝ | 　　　　　　％ |
| 【Ｂ】　　　　　　　　　円 |

（表３：Ａの期間後２か月間の見込み売上高【Ｃ】）

|  |  |
| --- | --- |
| 令和　　　年　　　月～令和　　　年　　　月 | 　　　　　　　　　　円 |

（表４：Ｃの期間の前年同期の売上高【Ｄ】）

|  |  |
| --- | --- |
| 令和　　　年　　　月～令和　　　年　　　月 | 　　　　　　　　　　円 |

（最近３か月間の売上高の見込み減少率）

|  |
| --- |
| （【Ｂ】　　　　　　円 ＋【Ｄ】　　　　　　円）－（【Ａ】　　　　　　円 ＋【Ｃ】　　　　　　円） |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円 + 【Ｄ】　　　　　　　　円 |

×100　＝　　　　　　％

　上記のとおり相違ありません。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者の名称及び代表者名　　　　　　　　　　　　　　　㊞ | 金融機関・税理士等　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

※なお、金融機関・税理士等の署名捺印がない場合には、各月売上高を確認できる資料（試算表、売上台帳等）が必要となります。